

日誌 (昭和33年11月)

【国内】

- 4日 ○証券金融会社、信用取引に対する自主融資規制措置(第2次)を実施
- 8日 ○日本・エジプト貿易支払取決め調印
- 10日 ○政府、株式市場の行過ぎに対し警告
- 15日 ○証券取引所および証券金融会社、信用取引に対する自主融資規制措置(第3次)を実施
- 17日 ○政府、昭和32年度国民所得を発表(国民総生産10兆464億円)
- 24日 ○昭和33年度一般会計、特別会計の補正予算成立
- 26日 ○本行、英ポンド表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩1銭を9厘へ)
- 27日 ○政府、東銀を除く外国為替銀行に対する大蔵大臣名義英ポンド外貨預金金利を引下げ(年利2.5%を2%へ)
- 28日 ○政府、銀行券の発行保証充当限度を改訂(9,500億円を9,800億円へ)
○政府、国際通貨基金からの買入米貨125百万ドルの返済を完了(9月25日半額返済済み、今回残額)
○本行、農業手形制度の廃止を決定
- 29日 ○本行、オランダ・ギルダー表示外国為替引当貸付利率を引下げ(日歩7厘5毛を7厘へ)

【海外】

- 4日 ○米国中間選挙および州知事選挙で民主党圧勝
○ボストン、カンサス両連銀、公定歩合を2%から2½%へ引上げ
○台湾銀行、再割引レートを引下げ(月利1.5%から1.2%へ)
- 6日 ○サンフランシスコ連銀、公定歩合を2½%へ引上げ
○韓国大統領、南ベトナム訪問(8日まで)
- 7日 ○ニューヨーク連銀、公定歩合を2½%へ引上げ
- 10日 ○コロンボ・プラン閣僚会議開催(シアトルにおいて)
- 12日 ○ソ連共産党中央委員会総会、フルシチョフ「1959～65年ソ連国民経済発展統制数字」を報告
- 15日 ○オランダ銀行、公定歩合を3.5%から3.0%へ引下げ
- 16日 ○インド・ソ連新通商協定締結
- 20日 ○英蘭銀行、公定歩合を4.5%から4%へ引下げ
○西ドイツ、定期預金金利および長期貯蓄預金金利を引下げ、一部据置期間を延長
○台湾、為替管理法を改正(単一レートに)
- 22日 ○豪州総選挙実施、与党(自由・地方両党)4度勝利を博す
- 23日 ○フランス国民議会選挙第1回投票挙行(第2回投票30日)
○中共・北鮮首脳者会談開催(武漢において)
○北ベトナム・カンボジア貿易協定調印
- 24日 ○ニューヨーク株式3年来の暴落、ダウ工業30種平均株価で14.68ドルの値下り
- 25日 ○ニュージーランド・英国通商協定新ベースに調印
- 26日 ○仏ドゴール・西独アデナウアー両首相、西独バードクロイツナッハにおいて会談、自由貿易地域問題ならびに西ベルリン問題につき共同コミュニケを発表
- 28日 ○西ドイツ、対ギリシア工業化援助協定成立(総額315百万マルク)
○日・韓会談において日本側漁業関係暫定協定案を提示
○北鮮・北ベトナム首脳者会談開催(ハノイにおいて)